

# 第130回決算公告

平成16年6月29日

群馬県前橋市六供町370番地

## 株式会社 上毛

代表取締役社長 麻生 正紀

### 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円，千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	860,055	流 動 負 債	246,765
現金及び預金	565,659	買掛金	32,688
受取手形	23,422	短期借入金	98,400
有価証券	75,761	1年以内返済予定長期借入金	60,000
製品・商材	275	未払金	3,961
原材料	104,753	未払費用	2,612
仕掛品	3,648	未払法人税等	3,735
前払費用	9,232	前受収益	38,704
前払入金	8,857	賞与引当金	4,065
未収消費税	30,000	その他流動負債	2,598
未収消費税	4,030	固 定 負 債	468,866
その他流動資産	37,545	長期借入金	195,000
貸倒引当金	239	繰延税金負債	26,065
固定資産	3,371	再評価に係る負債	88,360
有形固定資産	2,124,365	退職給付引当金	15,000
建物	1,549,858	預り敷金	144,439
構築物	1,115,781	負債合計	715,631
機械装置	142	<b>資 本 の 部</b>	
車両運搬具	5,267	資 本 金	2,025,685
工具器具備品	6,661	資本剰余金	392,092
土地	3,108	資本準備金	392,092
無形固定資産	418,896	利益剰余金	307,366
ソフトウェア	116,919	利益準備金	2,500
電話加入権	4,284	当期末処理損失	309,866
借地権	1,656	土地再評価差額金	130,353
投資その他の資産	110,978	株式等評価差額金	38,453
投資有価証券	457,587	自己株式	560
出資	250,290	資本合計	2,278,657
長期前払費用	74,082		
破産債権更生債権その他債権	96,628	負債及び資本合計	2,994,289
敷金	30,130		
差入保証金	26,243		
その他投資及びその他の資産	10,000		
貸倒引当金	593		
繰延資産	30,380		
新株発行費	9,868		
資産合計	2,994,289		

貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	222,942千円
2.	担保に供している資産	
	預    金	51,000千円
	建    物	628,488千円
	土    地	158,153千円
3.	受取手形割引高	6,429千円
4.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
	再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
	再評価を行った日	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41,323千円
5.	貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額が、資本金及び資本準備金・利益準備金の合計額を下回る額	310,426千円
6.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額の増加額は38,453千円であります。	

## 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円，千円未満切捨て)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	1,073,028
	営業収益	1,073,028
	売上高	1,073,028
	営業費用	729,319
	売上原価 販売費及び一般管理費	372,620
営業損失	28,910	
営業外損益の部	営業外収益	51,871
	受取利息	3,444
	受取遅延損害金	26,129
	その他営業外収益	22,298
	営業外費用	31,969
	支払利息	9,678
	新株発行費償却 その他営業外費用	21,970 320
経常損失	9,008	
特別損益の部	特別利益	39,020
	固定資産売却益	4,187
	投資有価証券売却益	34,448
	その他特別利益	385
	特別損失	135,226
	固定資産売却・除却損	348
	投資有価証券評価損	47,940
	退職給付会計基準変更時差異償却額	5,143
	貸倒引当金繰入額	6,699
	事業撤退損失 その他特別損失	66,739 8,354
税引前当期純損失	105,213	
法人税、住民税及び事業税	3,735	
当期純損失	108,948	
前期繰越損失	225,483	
合併による未処分利益受入額	24,565	
当期末処理損失	309,866	

(注) 1. 子会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	4,950千円
仕入高	5,811千円
営業取引以外の取引高	9,009千円

2. 1株当たり当期純損失 3円90銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
            (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出してあります。)  
        時価のないもの ... 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品、製品、原材料、仕掛品  
        .....移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
    有形固定資産.....定率法  
    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
        建        物        15～50年  
        機 械 装 置        5～14年  
        車 両 運 搬 具        2～5年  
    ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。  
    無形固定資産.....定額法  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
    新株発行.....商法施行規則に基づく最長期  
    費                    間(3年)で均等償却してあります。
5. 引当金の計上基準  
    貸倒引当金  
    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
    賞与引当金  
    従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。  
    退職給付引当金  
    従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
    なお、会計基準変更時差異（25,719千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。
7. 当年度から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月31日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。